

# 人材育成型雇用を創出する産業は何か

労働政策研究・研修機構

特任研究員 伊藤 実

## 1. 2003年以降の好況時の雇用実態

(1) 好調地域では製造業の比率が高い

(2) 不調地域では医療・福祉の比率が高い

図表1 不振地域と好調地域の産業別従業者構成比

(単位：%)

		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業
全国	2004年	0.4	0.1	8.4	19.1	0.4	2.7	5.4	23.5
	2006年	0.4	0.1	7.0	16.9	0.5	2.8	5.0	21.2
厳しい地域計	2004年	1.2	0.2	11.3	11.9	0.4	1.5	5.6	25.1
	2006年	1.2	0.1	9.1	10.1	0.5	1.6	4.9	21.9
良好な地域計	2004年	0.5	0.1	8.8	26.1	0.4	1.2	5.1	22.1
	2006年	0.5	0.1	7.4	23.2	0.5	1.3	4.8	20.0

		金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援	複合 サービス業	サービス業 (分類され ないもの)
全国	2004年	2.7	1.9	9.3	8.0	2.6	0.7	14.9
	2006年	2.5	1.8	8.3	9.5	5.0	1.2	14.8
厳しい地域計	2004年	2.8	1.6	9.9	10.5	2.1	1.3	14.7
	2006年	2.3	1.4	8.7	12.2	5.1	1.8	14.0
良好な地域計	2004年	2.4	1.2	8.4	7.6	2.0	0.9	13.1
	2006年	2.1	1.2	7.6	9.1	4.6	1.3	13.5

(注) 厳しい地域(北海道、青森、秋田、高知、長崎、鹿児島、沖縄)

良好な地域(群馬、栃木、静岡、岐阜、三重、富山、福井、岡山、広島、香川)

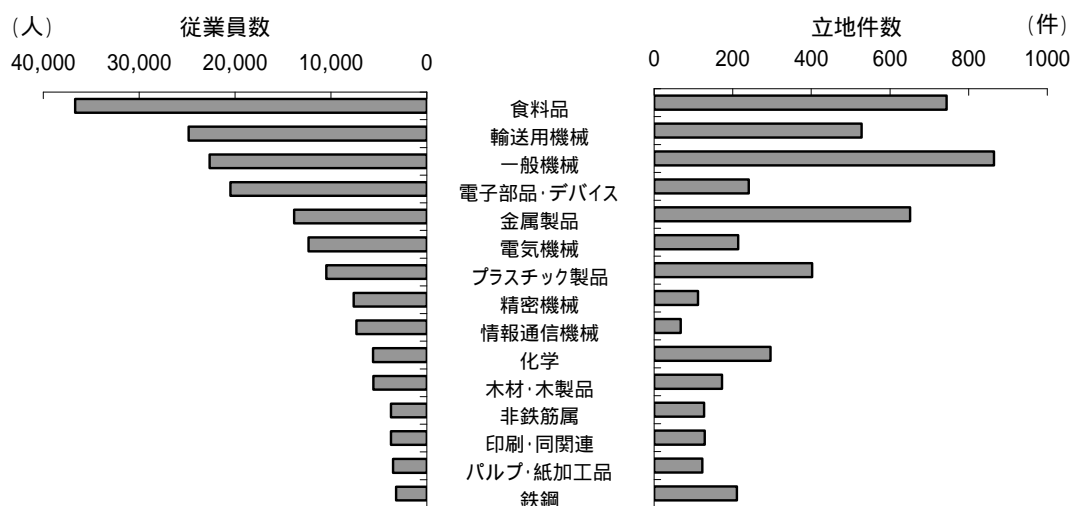
資料出所：総務省「平成19年事業所・企業統計調査」より作成

## 2. 工場立地と雇用創出

(1) 工場立地件数は一般機械、食料品、金属製品等が多い。

(2) 雇用創出は食料品、輸送用機械、一般機械、電子部品・デバイス等が多い。

図表2 産業別工場立地件数と雇用予定従業者数(2003~2006年)

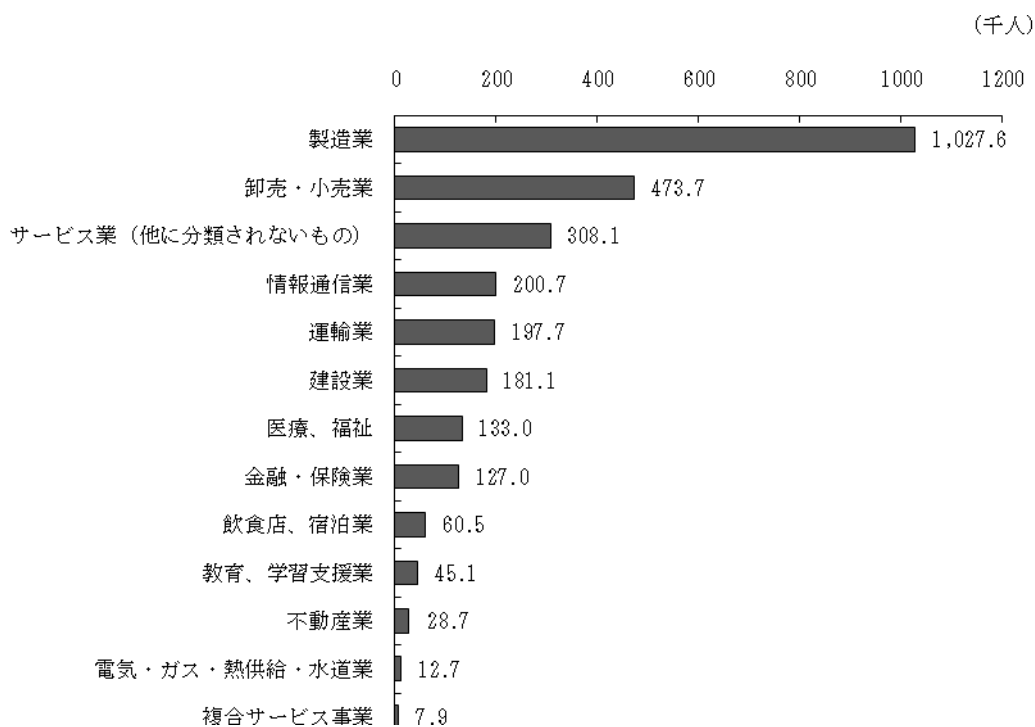


資料出所:経済産業省「工場立地動向調査」

### 3. 派遣労働者の配置実態

(1) 製造業が圧倒的に多い。

図表3 産業別受入派遣・下請従業者数(民営、平成18年)



資料出所:総務省「平成18年事業所・企業統計調査」

#### 4 . これからの産業・雇用政策

##### ( 1 ) 産業政策

産業構造の高度化を促す産業政策が重要

- ・ 研究開発投資の促進策

中国等の低賃金諸国との価格競争を回避する産業政策

- ・ 国際分業体制の推進策

新規産業の育成策

- ・ 電気自動車、太陽光発電といった環境関連産業の育成策
- ・ 農業等の1次産業の6次産業化推進策

社会インフラ関連産業の強化

- ・ 重電、鉄道等の関連産業の輸出振興策
- ・ ETC等のインフラを活用した産業政策

##### ( 2 ) 雇用政策

安易な労働力調達政策の修正

- ・ 労働者派遣法の修正
- ・ 失業対策事業的な緊急雇用対策の見直し

職業訓練政策の強化

- ・ 人材ニーズを反映した職業訓練の拡充